

**令和6年度大阪府障がい者委託訓練事業に係る
大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会 委員名簿**

<p>大阪府社会保険労務士会 副会長 奥井 康代</p>	<p>企業の経営及び労務管理等に関する相談の長年の経験など、労働関係法令に関する専門家として、訓練カリキュラムや就職支援及び雇用継続支援の内容が、受講生が就職後に労働者として安定した職業生活を送るため備えておくべき知識が取得できるものとなっているかを中心に審査する。</p>	議長
<p>大阪府中小企業家同友会 障害者部委員 川口 智規</p>	<p>企業経営者として、障がい者の職業能力や就業上の課題、受入企業側の環境整備などの視点から、訓練カリキュラムや就職支援及び雇用継続支援の内容が雇用の継続に寄与するものとなっているかを中心に審査する。</p>	
<p>近畿大学 教職教育部 教授 向後 礼子</p>	<p>発達障がい者を対象とした就労移行支援についての研究をはじめ、キャリア教育や就労支援など社会福祉分野の専門家として、障がい特性に応じた効果的な訓練カリキュラム、就職支援及び雇用継続支援内容となっているかを中心に審査する。</p>	